事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0002

		今和 5	在度行政	事業レビュ			(金融 金融	•庁)					
 事業名	 行政手続電子化推	• •••		ザベレニー		' 担当部局庁	総合政策局	11,	作成責任者					
事業開始年度	令和3年		事業終了 予定)年度	終了予定位	なし	担当課室	リスク分析総括課		宮本 孝男					
	—————————————————————————————————————	,	12/12											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係する 計画、通知等	第 2022事務年度金融行政方針							
政策	基本政策 I 金	融システムの安定と	:金融仲介機能	の発揮										
施策	施策 I -1 マク	ロプルーデンスの取組	lと効果的な金融	虫モニタリングの身	実施	<u>主要経費</u>		その他の事項紹	費					
政策体系•評価書URL			-		<u> </u>									
	ポストコロナにおける社会経済の構造変化のほか、少子高齢化の進展や気候変動リスクへの対応など、企業セクターを取り巻く環境が変化する中、金融機関は、企業の資金繰りのみならず、企業のこうした環境変化への対応を支援するなど、これまで以上に主体的に金融仲介機能を発揮していくことが期待されている。そのためには、金融庁として、大規模かつ高粒度のデータの分析により、金融機関が抱えるリスクや金融仲介機能の発揮状況をきめ細かやに把握・評価し、金融機関へのモニタリング・対話を通じて、適切なリスク管理と、金融機関による企業支援を促していくことが重要である。本事業は、こうした分析に必要な個別金融機関の保有する高粒度データを横断的に収集・蓄積する枠組み(共同データプラットフォーム:共同DP)の構築を目指すもの。													
現状·課題	現状、金融庁が金融機関から収集するデータ(貸出額など)は、金融機関毎や業種毎等に集計されたものである。こうしたデータは、全体的・平均的な傾向を見るには適している一方で、①時々の政策課題にあわせて柔軟な切り口での分析ができない、②例えば、脆弱だった企業がさらにコロナの結果脆弱性が増すケースのように、個々の企業の状況をきめ細やかに把握できないといった課題がある。他方、高粒度データであれば、例えば、データベンダーの提供する企業財務情報と組み合わせることも可能であり、分析の深度及び範囲が飛躍的に広がることが期待できる。 他方、高粒度データに関しては、金融機関ごとにデータの定義や管理方法等が異なり、提出にあたっては金融機関側の負担がかかること、また、金融庁側にとっても収集・管理・加工のプロセスの確立・運営にコストがかかることが想定されることから、こうした課題を克服し、より効率的なデータ収集・管理の枠組みを検討する必要がある。													
	令和3年度に実施した「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」の結果も踏まえ、令和4年度には金融機関のシステムに精通した専門スタッフを持つ調査会社を活用し、主要行及び地方銀行(全国地方銀行協会加盟行)を対象に、高粒度データを試行的に収集するための実証実験を実施。実証実験を通じて、高粒度データの提出・管理プロセスに係る課題の特定や、金融機関の負担軽減のための既存計表の代替可能性の検討、収集した高粒度データを活用した分析の試行などを実施した。その上で、令和5年度には、令和4年度の実証実験の対象業態うち、提出可能な銀行及びデータ項目について、定期徴求を開始し、あわせて対象金融機関の拡大及び対象データ項目の拡充に向けた検討も行う予定。													
事業概要URL					_									
	直接実施、委託													
補助率等	_													
			令	和2年度	ŕ	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求					
		当初予算(A)		-		-	-	-	25					
		補正予算(B)		38		70	70	24						
	令和	15年度第1次補正予	算					24						
								-						
								-						
	予算の 状況 ———							-						
予算額• 執行額								-						
(単位:百万円) (インプット)		「年度から繰越し(C)	1	_		38	70	70						
(12.2.01)		翌年度へ繰越し(D)		▲ 38		▲ 70	▲ 70							
	_	予備費等(E) 		_		-	_	_						
	=(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-		38	70	94	25					
		執行額(G)		-		37	70							
		≒(%) =(G)/(F)		-		97%	100%							
		E予算に対する執行: 割合(%) 3)/{(A)+(B)}	額の	0%		53%	100%							
	歳と	出予算項·目	令和5年	年度当初予算	令和	和6年度要求		な増減理由(・要望額・						
	(項)	金融政策費					の内容を縮小・効率化		え、調査会社への業務委託 ら、令和4年度補正予算比、					
令和5·6年度 圣管内記	(目)	諸謝金				24	約46百万円の減額。		分析の取組みに対し、分析					
予算内訳 (単位:百万円)	(目)	委員手当 委員等旅費				0	の専門家の立場からの な経費を新規要求(約	り助言を頂くため、総合	政策局参事の任命に必要					
		その他		_		0	「重要政策推進枠:24.							
		計(A)		_		25								

活動内容① (アクティビティ)		令和3年度に実施した「共同データプラットファ 定期的な収集のための枠組み(対象金融機関 等及び一部の地銀を対象に、高粒度データを 拡大に向けた検討を実施。令和6年度:対象:	関、収集データ項目や頻度、収集す 試行的に収集する実証実験を実	デ <mark>ー</mark> タの分析 施。令和5年	f手法の検 ・度:一部鎖	討・確立、既存 ^{設行・一部データ}	計表のうち廃止 項目の定期徴	する計表等)を 求開始、対象デ	策定する。令和	4年度∶主要行				
	1													
活動目	票及び活動実績	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込				
(ア		 高粒度データの定期的な収集のための 枠組み策定。	実証実験/委託調査等の実施	活動実績 当初見込み			1	1	1	1				
				当初先込み			<u> </u>	'	'	1				
↓	からのつながり)	該事業を通じて、長期的な目標である金融機関による顧客支援やリスク管理態勢の強化を幅広く実現するためには、まずは、共同DPの枠組みを構築した上で、 応の数の金融機関に共同DPに参加してもらい、高粒度データを蓄積していくことが必要不可欠である。そのためには令和4年度の共同DPに関する実証実験で された課題を踏まえ、金融機関との調整やオペレーションの整理等を時間をかけて行っていく必要があり、こうした点を踏まえ、本事業の短期的アウトカムを「法 資を対象とする共同DPの構築」とした。												
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	年度 6 年度				
	票及び成果実績		国内貸出(銀行・信組・信金等	成果実績	%	0	0	0		1/2				
(短其	月アウトカム)		の国内店貸出合計)に占める、共同DP参加金融機関による国内貸出のシェア	目標値 達成度	% %	0 -	0	0		70 0				
根拠 統計・ラ /定性的	債及び目標値の として用いた データ名(出典) はアウトカムに る成果実績													
1	設定理出 / におり	本事業により、高粒度データの定期的なり機能の発揮状況をきめ細かやに分析・モニた目標を達成するためには、短期アウトカ要があるが、そのためには相応の時間を	ニタリングを行い、金融機関との 」ムが達成されたのちも、高粒度	対話を通し データのタ	〕て、適切∶ }析と分析	なリスク管理と に基づく各金融	、金融機関に 融機関との対	よる企業支援 [:] 話を通じて、金	を促していく。7 融機関の行動	ただし、こうし 」変容を促す必				
中田日	西なが出 田安徳	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	と終年度 年度				
	票及び成果実績 ①-3 別アウトカム)	金融機関による顧客支援やリスク管理態		成果実績 目標値										
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		勢の強化		達成度	%	_	-	-		_				
根拠 統計・ラ /定性的	責及び目標値の として用いた データ名(出典) なアウトカムに る成果実績													
			アクティビティ①につい	て定性的な	アウトカム	ムを設定してい	る理由							
		長期の成果目標に関しては、金融機関による顧客支援やリスク管理態勢のあり方は様々であり、今後、こうしたあり方が変化した場合も、本事業の効果のみを切り 出して数値化・測定することは困難であるため。												
	ム設定について の説明	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由												
		アツティロティいにプルビア・フトカムが複数設定でさない理田												
事業に関														
KPIが定 ている閣 等														
			事業所管部局によ	る点検・改	:善 ————									
ķ	技 検結果	令和4年度は主要行や一部の地域銀行を対象に、共同DP構築に向けた実証実験を行い、高 粒度データの定期的な収集に向けた課題(金融機関間の保有データの定義の平仄の違い や、金融機関のデータの提出負担、金融庁側でのデータ管理コスト等)を整理・特定すること ができた。												
	改善の 方向性	来年度は、今年度の実証実験で明らかと	なった課題を踏まえ、一部の銀	行に対し、	去人融資(こ関する一部 う	データ項目の気	官期的収集を閉	見始する。					

外部有識者の所見																					
本事業は、金融行政の有効性と効率性向上にとって重要な意義があると認められるので、ぜひ推進していただきたい。本事業を通じて日本銀行とさらにデータ連携がすすむと、より有益となるのではないか。長期アウトカムについて、本事業の目的を踏まえ、金融機関のリスク管理体制の強化と金融機関による顧客支援・顧客保護とのつながりといった視点から、より踏み込んだ記載にならないか検討してはどうか。																					
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																					
現状通り	現状通り O引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。 O外部有識者の所見を踏まえ、事業を推進し、適切な目標設定を検討していくこと。																				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																					
縮減 ○外部有識者の所見を踏まえ事業を推進し、長期アウトカムについてより適切な適切な目標設定ができるか検討する。 ○随意契約(企画競争)の実施などによる競争性の確保に努めると共に、令和6年度は、令和5年度までの事業の進捗を踏まえ、令和4年度補正予算比約46百万円の減額となる予算要求を行っていく。																					
					4	∖開プロセ	ス・秋(の年次会	公開村	食証 (秋のレ	ビュー)にお	ける耳	なりま	とめ					
過去に受けた指摘事項		上記への対応状況																			
と対応状況	<i>,</i> ,,								その	他の	指摘事:	項									
		上記への対応状況																			
										備考											
							関連	する過え	去のレ	ビュー	シート	の事業	番号								
平成23年度																					
平成24年度																					
平成25年度																					
平成26年度																					
平成27年度																					
平成28年度																					
平成29年度																					
平成30年度		<u> </u>		<u> </u>	, ,			<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>				1		<u> </u>		ı	-				
令和元年度			\perp																	\perp	
令和2年度																					
令和3年度																					
令和4年度	2022	金融	k	21	0001																

金融庁 【随意契約(企画競争)】 A.日鉄ソリューションズ株式会社 70百万円 高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務 51百 万円 B.株式会社NSD **資金の流れ** (資金の受け取り先が 何を行っているかにつ いて補足する) (単位:百万円) システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託 コンピュータ室運営管理、ソフトウエアプロダクト 19百 万円 費目•使途 B. (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載) A. 金 額 (百万円) 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援 業務 システム分析・設計の受託、プログラム開発及び受託、コンピュータ室 運営管理、ソフトウエアプロダクト 70 事業費 計 70 19 計 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社		高粒度データの収集・利活用に向けた試行的取組みに関する支援業務	70	随意契約(企画 競争)	1		

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社NSD	1011101046616	システム分析・設計の受託、プログラム開発及 び受託、コンピュータ室運営管理、ソフトウエア プロダクト	19	その他				
	支出先上位1	チェック							